

今年の干支は
「申」
さる
〜会いに来てね〜
長崎バイオパークの
「モンリスザル」



西海市
The SAIKAI
Municipal
Assembly News

平成28年2月4日発行

ぎかい

No. 42
だより

おもな内容

「市民と議会のつどい」の開催報告……P 2～P 7
平成27年第 4 回西海市定例会……P 8～P10
市政一般質問……P11～P16

会議録検索システムのお知らせ……P17
市民の声、編集後記ほか……P18

「市民と議会のつどい」を開催しました

西海市議会では、西彼・西海・大瀬

戸・大島・崎戸の5地区に江島地区と平

島地区を加えた7か所において、市民と

議会の意見交換の場として『市民と議会

のつどい』を開催しました。

今回の各地区の担当議員

開催地区	開催日時	開催場所	参加人数	担当班
西彼地区	11/18(水) 19時～	西彼農村環境改善センター	24人	1 班
西海地区	11/18(水) 19時～	西海公民館	28人	2 班
大瀬戸地区	11/19(木) 19時～	大瀬戸コミュニティセンター	35人	1 班
大島地区	11/19(木) 19時～	大島離島開発総合センター	25人	2 班
崎戸地区	11/19(木) 19時～	崎戸中央公民館	26人	3 班
江島地区	10/22(木) 14時～	江島住民センター	15人	3 班
平島地区	10/22(木) 10時半～	平島住民センター	23人	3 班




3 班
 佐々木議員、中里議員、朝長議員、
 杉澤議員、中尾議員、田崎議員




2 班
 渡辺議員、瀧瀬議員、小嶋議員、
 宮本議員、岩本議員、田口議員




1 班
 中野議員、平野議員、浅田議員、
 戸浦議員、永田議員、井田議員

今回は、各地区の特定テーマとともに、

全地区共通のテーマを「9月定例会の報

告について」「政務活動費について」「議

員定数等について」として市民の皆さま

からお話を伺いました。

全地区共通テーマであった「政務活動

費について」「議員定数等について」は

参加者のご意見やご質問等の一部を要約

したものを全地区分まとめて掲載してお

ります。また、各地区の特定テーマにつ

いてのご意見等は地区ごとに掲載してお

りますが、紙面の都合上、ご意見の一部

を要約してご紹介しております。

各地区の共通テーマ

政務活動費について

政務活動費は、地方自治法において、

「条例の定めるところにより、議員の調

査研究その他の活動に資するための経費

の一部として交付することができる」と

されており、これを受けて西海市では、

『西海市議会政務活動費の交付に関する

条例』の制定に向けて協議を行っていま

す。現在の条例案では、議員個人への交

付は無く、会派に対してのみ交付するこ

ととなっております、会派所属の議員1人当

たり月1万5,000円を交付する内容

となっています。

【参加者からの意見】

・議会の活動費は使ってもよいが費用対

効果の問題である。議会が十分政策活

動を行い市民が納得できれば政務活動

費は良いと思う。

・議員定数を削減して、予算を確保し、

議員活動を自分の地域だけではなく、

西海市全体に亘って行うのであれば、

1万5,000円と言わず、政務活動

費を交付していいのではないか。

・議員活動は、議員報酬の中でやるべき

だと思うが、議員活動に必要な経費は

どれぐらいなのか。データは取ってい

ないのか。

・個人には支給せず、会派に支給する意

味がわからない。個人に支給してもい

いのではないか。

・会派制がどうしても必要なのか、検討し

てほしい。

・政務活動費が交付されてなかったこと

は知らなかった。使途が明確にされる

のであれば、議会活動に必要なものとして認めるべきだと思う。

・よその自治体にはあつて、西海市にないのはおかしい。

・透明性が確保されれば、是非そうした活動費を使って頑張つてほしい。

Q 政務活動費を導入するのはなぜか。

A 議会として政策形成能力を持つ必要があり、調査研究を活発化し、市長部局との二元制の中で政策を練り合わせ、提言を行っていくため必要である。現在、県内13市で壱岐市を除き他市は制度化している。

Q 会派の定義はどのようなものか。会派はいくつあるのか。

A 会派は、政策等に対して、同一の意見を持ち、一定の意思統一を図ることのできる集団である。なお、当議会では一人会派も認めている。現在の会派は5会派14人である。

Q 会派でないと政務活動費は交付されないのか。

A 政務活動費は会派に交付し、議員個人には交付しない。ただし一人会派でも交付する。

Q 政務活動費で、今まで以上に西海市のために勉強して頑張ると言うことか。

A 政策議論を深め、政策能力を高めて

行くための活動や中央陳情等の旅費等に活用する。

Q 政務活動費の使途について新聞等で報道されているように、導入のタイミングが悪い。それより議員定数の見直しとのタイミングを見たらどうか。

A 新聞等の報道が同時期のタイミングとなったが、議会の質と政策能力を高めるため、議会基本条例を制定し、しっかりとやっていくと言うことで議論を始めた。議員定数の見直しについては、平成29年4月の選挙に適用する考えであり、基本条例と合わせて政務活動費を制度化するものである。

議員定数等について

西海市議会は、本年6月に「議員定数等に関する特別委員会」を設置しています。現在、西海市議会の議員定数は20名となっており、このあり方等について議論が交わされています。

【参加者からの意見】

・時津、長与の16人に対して人口を比較すると話し合う余地がある。
・壱岐市は2万7,000人で16人、西海市も16人で良い。市の範囲が広いと言うが、20人もいらない。
・琴海町は長崎市になり議員は1人だが、

琴海の市民は何も変わらないと言っている。

・議員が減ると市民との繋がりが薄れてしまう。多くの市民の意見を取り上げて頂きたい。

・議員歳費の範囲で済ませるなら定数は問題ではない。

・議員は、各地域から出ないといけないということはない。西海市の議員として、地域に向き、問題がないか、市民の声を聞いてほしい。

・議員が議会、委員会等に関する仕事をどれぐらいの時間行っているのか、示してほしい。

・この件については、議員がしっかり議論して決めてほしい。

・あまり定数を削減すると、人口の少ない旧崎戸町からは、議員がいなくなることも危惧する。

・議会も少数精鋭で行った方がいいのか、逆に多い方がいいのかは、よくわからないが、西海市は佐世保に次いで、とても広い。地元のことばかりを考えるのは、これからは良くないと思う。むしろ議員報酬を上げてでも、その機能を強化し、西海市全体のことを考えてほしい。

・議会の度に費用弁償も出ていると聞く

が如何なものかと思う。

Q 人口が同規模程度の壱岐市や松浦市の議員報酬はいくらぐらいか。

A 壱岐市が議長38万円、副議長33万円、議員30万円。松浦市が議長41万3,000円、副議長34万円、議員32万2,000円。西海市が議長38万9,000円、副議長32万9,000円、議員31万円である。

Q 一般質問を聞いても、同じような質問が多いので、それほど人数はいらないのではないか。

A 会派内では調整しているものの、重要な問題が起きると、多くの議員が取り上げることになるが、質問の角度を変えたりして調整している。

Q 仕事量を見て、議員定数については判断すべきじゃないか。

A 議員の仕事は定量的なものではないので、仕事量を量ることは困難である。



西彼地区



風早工業団地と企業誘致について

概要 人口減少対策並びに雇用創出のため風早地区に工業団地を造成、平成27年4月に第一期工事が完了し分譲開始している。まだ、明確な企業参入はあっていないが、県の産業振興財団と共に企業誘致活動を行っているところである。

【参加者からの意見】

- ・6億円もかけて整備した事業が、未だに企業誘致が見つからないのは問題である。

- ・企業誘致の目的を据えて計画すべきだ、議会も責任持って努力してほしい。

Q 優良な企業誘致をお願いしたいが、

昨年7月3日の大水害で河川や道路冠水等の被害が発生した村河内湾、切崎地区や下流域の改善要望をしている。

A 議会としても、被害が出るようでは問題があると思うので、働きかける。

Q 便利が悪い所である。市長だけの問題ではない。議員も努力すべきだ。いつまでにやるのか。

A 県の産業振興財団へ職員を派遣して企業誘致に努めている。数社が興味を持って調査に来てしていると聞いている。議会としても取り組んでいるが、今後も全力で取り組んで行く。企業誘致を進めるため、立地企業に対する奨励制度の充実を図っている。

旧長崎オランダ村の再生について

概要 すでに管理運営会社を選定され、平成28年4月にオープンする予定である。現在、外壁等の補修を行っており、雇用創出と賑わいを取り戻すため、国道沿いの商業ゾーンにテナントが入る計画である。

Q 4億円もの予算で改修した施設を指定管理者に出して良いのか。これを認めた議会のチェック機能にも問題がある。議会の責任もあるのでは。

A 議会も十分審議してきた。旧長崎オ

ランダ村を再生するため、管理運営会社運営を任せるにしても、外壁や浄化槽、電気設備等の補修・改修が必要であった。※旧長崎オランダ村Bゾーンの施設は、指定管理の対象となる公の施設としてではなく、市が所有する普通財産を賃貸するものです。

小中学校適正配置計画の進捗について

概要 白似田小学校と亀岳小学校の統合計画があり、現在、地区説明会を開催している。地域の皆様の意見を十分聞きながら進めて行くことになる。

Q 統合を進めることとなっているが議会が決定するのか。バス通学費が以前は無料であったが現在、有料になっていると聞く。統合された場合はどうなるのか。

A 地域の皆様の理解が重要であり十分に話し合っている。複式学級の解消と子どもたちの学習環境の整備が適正配置の目的となっている。議会では学校設置の条例を審議する。通学費については、今は全額市の負担となっている。

西海地区



西海南小と西小適正配置について

概要 平成28年に西海南小学校と西海西小学校を統合し、新たに西海小学校を設立する事になった。尚、西海小学校の位置は現在の西海西小学校の校舎の位置とする。またスクールバスを通学に使用するために防衛関連事業を適用した。

【参加者からの意見】

- ・校名への問題提起が有り、西海東、北が存在するのだから、西海南とすべきだったのでは。

- ・学校統合で今後も適正配置は行われるのか。

- ・人口ビジョン30年後を見据えた子育て

環境を充実すべき。

LCAC基地について

概要 特別委員会を通じ、防衛局との情報交換を適時行い、このことで住民への安全対策を十分図っている。また住民からの意見や要望をふまえ、通勤体制への要望活動もやっている。

【参加者からの意見】

- ・訓練の回数が10月から11月になって多くなっている。
- ・集会所建設の計画が有り、周辺整備事業でお願いしたい。

丸田地区、面高地区圃場整備事業について

概要 丸田地区の圃場整備事業にかかる事業費は8億1,700万円程度であり、面積は、34・3ヘクタールである。23年度から実施設計に入り28年度完成の予定。事業費の負担割合は国55%県30%市10%、残り5%が農家負担であるが耕作放棄地解消事業、担い手育成事業等のソフト事業に上乘せし、農家負担を0%に近い状態にする。

面高地区においては、28年事業採択に向けて現在申請中である。面積については約40ヘクタールである。地元説明会と

か地権者の理解をいただきながら申請へ向けて準備を進めている。

【参加者からの意見】

- ・広い規格の圃場にあった大型機械の導入が想定される。市の農業公社による機械銀行等の設立は検討できないか。
- ・長期間にわたる圃場整備事業であり、期間中において変更や調整が発生してくる。担当職員の中途での異動等については極力避けてほしい。

大瀬戸地区



松島架橋の早期実現について

概要 平成23年に松島地区から松島架橋早期実現の要望書提出があり、平成24年10月に西海市松島架橋早期実現期成会が

発足し、県や国等への要望活動が取り組まれてきた。課題は、長崎県の国に対する要望事項に含まれていないこと、西海市全体の盛り上げに欠けていることである。

【参加者からの意見】

- ・大瀬戸ショッピングセンターの空き店舗対策支援事業は、県の準まちなか活性化事業として頂いた。この事業は、西海市全体で行っていい事業である。
- ・公民館活動とか、空き店舗対策や買い物弱者対策とか議員が音頭をとって進めてほしい。

・地域審議会に代わる協議の場を設置し、そのなかで瀬戸地区の問題を進めてほしい。

Q 松島架橋早期実現については、大瀬戸町では関心があるが、他町ではあまり関心がないと言われている。西海市全体の問題として議員も盛り上げてもらいたいと思っているが。

A 気運を盛り上げるため啓発用の看板を小迎交差点や桎浦バス停等に設置し、パンフレット等の配布を行っている。議会の取組みも更に強めたい。

大瀬戸地区の活性化について

概要 大瀬戸地区の活性化については、

具体的な計画は出来ていないが、大瀬戸ショッピングセンター周辺や瀬戸地区公民館周辺の再開発について、区長会や地区公民館から要望が出されている。また、大瀬戸地区活性化基本計画が策定され、取り組まれているが、瀬戸地区の中心部の具体的な活性化計画までにはいたっていない状況である。

Q 西海市大瀬戸地区まちなか活性化基本計画はどのような計画か。

A 板浦地域を含めた活性化計画となっているが、主に、大瀬戸ショッピングセンターを中心とした事業となっている。

Q グランドデザインのなものでないのか。瀬戸地区公民館も雨漏りで使用禁止状態である。建て替えを要望しているが回答も来ていない状況である。議員も努力してほしい。

A 瀬戸地区公民館周辺の再開発については、現在、具体的な協議の場が出来ていない状況である。要望に対する回答がなされていないのは確認したい。

大島地区



大島地区工業団地整備事業について

概要 現在の馬込港岸壁は老朽化し、改修が必要である。水深も浅く2、000トン級の貨物船しか係留できないため、馬込港入口を塞ぎ、5、000トン級貨物船が係留可能な水深7・5mの岸壁を建設し整備する事業。

県の事業

- ・総事業費40億6、000万円
- ・事業期間 平成27年度～平成32年度
- ・岸壁210m建設
- ・岸壁に沿った道路建設（10m×420m）
- ・ふ頭用地、泊地整備（7、500㎡）
- ・浮桟橋移設（馬込から真砂へ1基）

市の事業

- ・総事業費41億4、000万円
- ・事業期間平成27年～平成32年
- ・馬込港入口を塞いだ背面を埋め立て、約12haの工業団地を造成し、企業を誘致する。

- ・用地護岸115m
- ・旅客ターミナル1棟
- ・駐車場1式

【参加者からの意見】

- ・6月末に馬込地区に対し、大島地区工業団地の概要説明が市の方からあった。説明は具体的でなく不十分だった。「馬込川」をどのようにしてくれるのか、一番の問題である。周辺は、住宅地で大雨時、浸水する恐れがある。工業団地造成で環境が変われば、住民生活にも影響するので、十分説明して欲しい。
- ・大島地区工業団地造成で人口が増えるというが疑問である。現在でも市外からの通勤者がほとんどである。
- ・駐車場が問題である。舗装されてなく、土埃がひどく夏場は窓を開けられない。交通混雑の問題もある。調査費の中に、環境調査が含まれているのか。住民のための環境調査をすべきだ。
- ・6月の説明会以降、何の音沙汰もない。前回の説明会に市側から5、6人出席されており、問題点は全てメモしてい

るはずだから次回解答して欲しい。

・現在でもクレーンのきしむ音や車両の通行音に悩まされているが、今は我慢している。それに加えて、工業団地が造成されたら、どうなるのか不安である。現状からどう変わるのか、目に見える説明が欲しい。

大島総合支所について

概要 合併以来現在まで本庁・総合支所方式をとっているが、組織の機構や職員数は変化してきている。住民の利便性を考慮し、総合窓口化によるワンストップを基本とした身近な行政サービスの提供に努めるとしている。市民へのサービスが低下していないのかなど総合支所の在り方が問われている。

【参加者からの意見】

- ・管理課がなくなったことで、水道管が破裂して水が出ている時に瀬戸から来なくてはいけない。
- ・市職員で構成する消防隊の隊員については、役場の職員を配置していたが、「大島に住んでいない」、「大島の役場にはいない」ということで退団する。
- ・総合支所の持つっている予算が少なくと聞く。本庁からの許可が出るまで工事が出来ないの待ってくれと言われるが、予算を持たせて臨機応変に出来ないはずだから次回解答して欲しい。

いか。

・総合支所だから本来は全ての事務が出来るようにしてほしい。

崎戸地区



水道事業について

概要 西海市全域の上水道の統合事業を進めている。26年度から始まり33年度までかかる予定。崎戸地区は、ダイヤソルトの蒸留水を使用してきたが、現在西海南中学校跡地に建設中の水道施設が完成すると、29年度を供用開始とみている。

Q 水の確保に漏水などによる影響があった場合のことを考えると、老朽化しているが既存の施設を改修した方が、水の確保の心配をしないで済むかもしれないし、コスト的にも安く済むのではないか。

いか。

A 統合事業を進める事となったのは、簡易水道が国の助成から外れることになった事が、そもその原因。ダイヤソルトに対する思いは崎戸の住民の方々はそれぞれ持っていると思う。渇水対策については、伊佐の浦ダムの水量が確保できている上、万一に備えて、地下水確保のためのボーリング事業も予算化されている。今後の水道政策については、議会の中でも研究していくべき課題と考えている。

江島・平島地区



江島地区



平島地区

再生可能エネルギー実証フィールドについて

概要 国が、国内5県7海域を「海洋再生可能エネルギー実証フィールド」に選定している。そのうち、西海市では江島・平島沖が「潮流発電実証フィールド」に選定されており、県等と連携のうえ潮流発電実証事業を呼び込み、本市関連産業の振興に繋がりたいと考えている。

Q 再生可能エネルギーの実証フィールドについては、昨年度までは行政が何度も来られて、協議をし、場所を選定したが、その後何の音沙汰もない。どういう状況になっているのか。それによる、企業誘致をお願いしている。

A 再生可能エネルギー潮流発電実証フィールドについては、議会としても国

にその支援の要望活動を行った。漁民の方々の同意が得られた実験海域は、国も歓迎している。今後、実験の結果に基づいて、事業が進んでいくように期待している。

フェリーみしまについて

概要 フェリーみしまの新船竣工について【参加者からの意見】

・フェリーみしまの新造船については、29年度の竣工予定と聞いていたが、少し時期がずれるということ聞いた。その理由が、より乗客にとって快適な利用しやすい構造とする為のことであればよいが、現在詳しい内容が分からないまま不安な現状にある。

島の生命線である交通機関はフェリーみしまである。このことについては、議会とも情報を共有して、今後の予定など行政の説明もしかりとしてほしい。

島のインターネットの現状について

概要 島のインターネット環境について

【参加者からの意見】

・島でインターネットを利用するにあたっては、無線を利用しての接続環境だが、あまりにも接続が悪く、3日間不通になることもある。支所も学校も

診療所も同じ状態であるため、どうか改善をしないと、生活に係わる問題になっている。

離島住民の域外受診等に係る負担軽減について

【参加者からの意見】

・本土での眼科専門医療機関を受診する際は、前泊しなければならぬ。交通費の助成をもっとして頂けないか。
・本土地区の医療施設への転院（救急搬送）の必要のある患者について、地元漁船で崎戸まで搬送するが、出向までに時間を要する。患者の負担軽減のため「はやて」を利用したい。

「市民と議会のつどい」についてはたくさんの方々にご参加いただき、ありがとうございました。紙面を借りまして、厚く御礼申し上げます。

なお、紙面の都合上、皆様からいただきましたご意見のうち一部を抽出し、要約したものを掲載させていただきます。

また、本会でいただきましたご意見は、精査の上、今後の議会活動の参考にさせていただきますが、すべてのご意見が政策に反映されるという趣旨のものではございません。ご了承ください。

平成27年第4回議会定例会

会期

11月27日～15日〔19日間〕

第4回定例会で審議された議案等は左記のとおりです。

市長提出議案等…40件
(報告案件2件を含む)
意見書発議案…1件

計41件

本会議では、議案第91号及び議案第92号の水道料金値上げに関する条例改正の議案について3名の議員から総括質疑がありました。

また、右記議案等のうち、委員会付託された38件の議案については各委員会において、担当部局から説明を受け、慎重に審査されました。

(付託内訳)

予算決算常任委員会…1件
総務文教常任委員会…12件
産業建設常任委員会…9件
厚生常任委員会…16件

また、意見書発議案1件については、「教職員定数の削減に反対する意見書の提出について」と題する市長及び教育委員会からの依頼を受け、総務文教常任委員会に送付した上、慎重に協議した結果、下段に掲げる意見書案が同委員会から発議し、本会議において原案のとおり可決

されました。なお、この意見書については、可決後直ちに内閣総理大臣ほか関係大臣に送付しました。

3常任委員会の閉会中の継続調査事項については、総務文教常任委員会からは「学校給食共同調理場施設の現状について」「歴史民俗資料館施設の現状について」の2件、産業建設常任委員会からは「各地区から要望された修繕及び改修箇所の現状について」「市営住宅の管理について」「産業振興について」の3件、厚生常任委員会からは「今後の福祉の在り方について」の申し出があり、各委員会からの申し出のとおり決定されました。この議会閉会中の継続調査については、調査終了後に議会だよりを通じて報告を行いたいと思います。

市政一般質問は12月1日から3日までの3日間行われ、12人の議員が質問に立ちました。

※市政一般質問については11ページから16ページに、掲載しています。

主な議案については9ページと10ページに記載しておりますが、全ての議案名と結果については、西海市ホームページをご覧ください。議会事務局へお問い合わせください。

教職員定数の削減に反対する意見書

義務教育は、憲法で定める「教育の機会均等の原則」及び「義務教育無償の原則」に基づき、子どもたち一人ひとりに国民として必要な基礎的資質を培い、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに育てるという極めて重大な使命を負っている。

この義務教育制度による教育の保障は、まさに国の社会基盤形成の根幹であり、義務教育水準の維持向上はいくまでもなく国の責務である。

近年、我が国では、著しい社会状況の変化に伴い、子どもたちを取り巻く環境も一層複雑・多様化しており、多くの困難な課題が生じているが、特に、特別な支援が必要な児童生徒の増加、いじめや不登校など生徒指導上の課題の更なる深刻化、家庭環境等による教育格差の拡大、日本社会への適応に課題がある外国人児童生徒への対応等については、この義務教育が有する使命を実践する上で学校現場の大きな負担として顕在化している。

現に当市においても、特別支援学級在籍児童生徒数、通級教室利用児童生徒数及び普通学級に在籍する要支援児童生徒数並びに小中学校における問題事例のいずれもが増加傾向にある。

このような現状下で諸課題に対処して行くためには、やはり日常的に子どもたちと密接に関わる教職員が中心となり、地域や保護者、福祉等の関係機関とも連携を図りながら、事実上

きめ細かな対応を行うことが肝要である。

しかしながら、我が国では、諸外国に比して教職員が携わる職務の範囲が極めて広く、勤務時間の長時間化が恒常化しており、教職員数は、現状でも決して十分とは言えない状況にある。よって、むしろ一層の教職員体制の充実整備こそが現状に即した不可欠・急務の対策であると考ええる。

また、次代を担う子どもたちの豊かな学びを支える学校教育環境の充実は、第三次安倍内閣が掲げる「一億総活躍社会」や「地方創生」の実現に向けても必要不可欠な政策である。

このような中であって、先の財政制度等審議会による建議においては、児童生徒数の減少に合わせ、加配定数も含めたところで教職員定数を機械的に削減すべきとの考えが示されたが、前述するような現状に照らせば、到底認められるものではない。

よって、国におかれては、義務教育水準の維持向上を図り、もって日本の未来を担う子どもたちが多様で変化の激しい社会を生き抜く力を身に付けることができるよう、加配教員を含めた教職員定数の削減を行うことなく、かつ、教職員体制の一層の充実整備を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

予算決算常任委員会では1件の議案を審査しました。

議案第113号平成27年度一般会計
補正予算(第3号)

歳入歳出予算それぞれ1億1,810万円を追加し、221億4,549万2,000円とした補正予算案が上程され、原案のとおり可決されました。歳入歳出それぞれについての質疑は次のようなものがあります。

歳入について

水産業費県補助金78万8,000円を追加計上。

県の新規事業である水産経営支援事業を活用した事業を実施するため、増額補正した。

質疑 県と市、自己負担割合がそれぞれあるが、自己負担というのは漁協組合の負担なのか。それとも、利用する漁協組合員で分担するものなのか。

回答 負担は申請者の負担。負担割合は、事業費のうち、県が3分の1、市が6分の1となるため、申請者の実質負担は、事業費の2分の1となる。

歳出について

8月の豪雨により被災した農地及び農業用施設の復旧のため、1,040万円を追加計上。

質疑 8月の豪雨で被害を受けた箇所
の復旧はこれで終わったと考えてよいのか。

回答 8月の豪雨災害で査定を受け、決定された箇所については、今回で終了している。ただ、申請主義であるため、申請を取り下げられた方などもある。



水害で被災した農地(西彼町島加郷)

総務文教常任委員会では、条例改正案4件、指定管理者の指定に係る議案7件、その他の議案1件の計12件の議案を審査しました。

議案第82号 西海市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定について

マイナンバーの利用に関して必要な事項を定める条例を可決!!

昨年10月から個人番号の通知が始まり、本年1月から利用が開始された「マイナンバー」について、西海市におけるその利用範囲等を定める条例の制定案が提出され、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決されました。

質疑 実際に、マイナンバーカードはどのようなものになるのか。

回答 顔写真付きで、基本的な4情報(氏名・住所・性別・生年月日)が記載され、個人番号自体は、その裏面に記載される。よって、身分証明書としても使えるが、個人番号が記載されている裏面はコピーさせないような配慮も必要に

なってくる。

質疑 事業所における個人番号の管理に不安はないか。

回答 全事業所にお集まり頂き説明等ができればよかったが、他の自治体同様そこまでには至っていない。罰則も設けられており法律に則った運用をお願いして行く必要があるが、本市でも国が作成したパンフレットや案内文書を各事業所に送付させて頂いたところだ。

産業建設常任委員会では、条例改正4件、補正予算4件、指定管理者の指定1件の計9件の議案を審査しました。

議案第91号 西海市簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
議案第92号 西海市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について

水道料金値上げを修正可決!!

給水人口の減少や水道施設整備費が増加していることから、水道料金を現行基本料金より約29パーセント値上げをする条例改正案が提出されましたが、市民生

活への影響と水道事業の安定経営を踏まえ、値上げ率を約24パーセントに抑制する修正案が委員より提出され、採決の結果、修正案のとおり可決されました。

質疑 水道統合計画の最終年度はいつか。

回答 平成36年で計画していますが、延長も考えられる。

質疑 この料金値上げを水道統合計画の最終年度にあわせて料金改定を段階的にできないのか。

回答 今回の値上げも段階的な値上げの一部。目標としては、44パーセントの値上げをしないと水道事業会計が厳しい状況になる。

質疑 消費税が10パーセントに上がれば、水道料金も上がるのか。

回答 当然、消費税が上がれば、水道料金の値上げになる。

質疑 水道基本料金の細分化は考えていないのか。

回答 今後、調査をし、市民の意向を聞いた上で議論していきたい。



議案第89号 西海市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について

質疑 旧町時代に建てられた年数が相当経っている団地等について、今後どのような計画で改修を行っていくのか。

回答 長寿命化計画に基づき、改善、建て替え、維持管理を行っていく計画である。焼島の単独住宅、徳万、蛤団地を順に建て替える計画である。

質疑 定住促進住宅の整備状況は。

回答 大瀬戸町雪浦に整備中で3月に完成予定である。入居募集を1月には行いたいと考えている。

厚生常任委員会では、条例改正2件、補正予算2件、指定管理者の指定12件の計16件の議案を審査しました。

本委員会に付託された指定管理者の指定管理についての12議案については、現行の指定管理者を継続き指定しようとするものですが、収支のバランスが健全な状況とは言い難い年度がある施設もあり、これからの5年間だけではなく、将来的にも施設を維持していく考えであるならば、円滑なサービス提供を維持する

ために、指定管理期間中に状況が悪化するのではないよう注視し、必要に応じて事業者側と協議を行うことなどを理事者側に要望しました。

公の施設の設置者たる市は、その施設が住民の福祉の増進を目的として設置されている地方自治法上の趣旨と、これに伴い市に課される目的達成の義務とを十分に自覚し、その履行のため、更に主体的かつ積極的に関与すべきであることを本会議にて委員会の審査報告として述べました。

議案第101号 西海市立大島児童館の指定管理者の指定について

大島児童館の更なる活用に期待!!

質疑 就学前の保育として優れた事業に取り組んでいると思うが、この活動に対する市の支援策等は。

回答 親子教室として、民生児童委員の皆さんが自主的に組織し、取り組まれており、遊びや交流を通して、児童の発育を促す取組みをされている。児童館の利用方法としても有意義であり、支援については検討していきたい。

質疑 外観写真を見たところ、だいぶ

老朽化しているようであるが、安全面は大丈夫か。

回答 委員指摘のように、建物は昭和55年に建てられている為、老朽化している。現在、フェンスの取替え工事を行っているが、今後、建物についても、年次的に整備をしていきたい。



厚生常任委員会の審査の様子



歳入増対策について



いわもと としお 議員
岩本 利雄

問 急速な人口減少に伴って税収や上下水道使用料等が減少しており、他の手段によって減少分を補填しなければならぬ。身近な歳入増対策として、次の三点について問う。

一点目は収納率向上対策。収納率向上は歳入増になると同時に、税や使用料など負担の公平性を確保する上からも重要な施策である。収入未済額を早く回収する対策は。

二点目はふるさと納税強化策。やり方によっては、ふるさと納税ほど歳入増に繋がるものはない。ふるさと納税をしてくれる人や、毎年寄附をしてくれるリピーターを、できるだけ多く募る必要がある。それらの取組み強化策は。

三点目は広告事業の強化策。本市は広告事業に取り組んでいるが、活発ではない。広告事業は、市と企業の両者にとって有益であり、強化すべきである。その強化策は。

市長 収納率向上対策については、公金滞納処理対策委員会を設置し、各部長を委員として収納率向上対策

を研究し、来年度の西海市債権管理条例の施行に向けて準備を進めている。適正な債権管理を徹底していく。ふるさと納税強化策については、寄附件数5千件、寄附金額6千万円を本年度目標として取り組んでいる。本年度強化したことは、「ふるさとチョイス」への掲載、クレジット決済の導入、お礼品リストの充実である。今後は、継続して寄附していただくために、ポイント制の導入を検討している。広告事業の強化策については、ホームページ、広報誌以外の印刷物、庁舎や市営船や市営駐車場などの公共施設については、まずは広告掲載が出来るよう検討し、広告事業の拡大を図っていく。



ふるさと納税の御礼である特産品の一部について
(写真左からうず潮力キ、大西海SPF豚)

子育て支援に配慮した公営住宅を



みさき えいこ 議員
瀨 栄子

問 大瀬戸地区の焼島漁民団地、焼島団地、大島地区の蛤団地、徳万団地を改築する際の子育て世帯を支援する具体的な整備と供給は。

市長 焼島漁民団地は解体工事が完了。1棟2階建て10戸を新たに公営住宅として発注。2DKと3LDKで設計し、高齢者には小規模で低価格な家賃で供給、ゆとりある間取りで子育て世帯へ配慮した住宅を供給。所得制限を設けない3階建ての焼島単独住宅の建て替えも計画している。大島町、崎戸町では、現在、60戸余りの空き家の公営住宅があるので、蛤、徳万団地は高齢者及び低所得者を対象とした小規模で低価格の家賃で供給し、戸数を半減させての建て替えを考えている。

西海市の奨学資金制度の拡充を

問 西海市の奨学資金の貸与金額の引き上げや償還免除など制度を拡充すべきでは。

教育長

本市の貸与金額は県内市町村と比較して低いわけではないが、教育にかかる負担が大きいので引き上げについては免除制度と合わせて検討したい。

問 西海市介護福祉士等修学学生修学資金の活用状況は。

市長 平成17年以降は、貸し付けた方はいない。市内の民間施設では有資格者の確保に苦慮している状況であり、制度の見直しを含め検討。

問 西海市農漁業後継者育成奨学資金の活用状況は。

市長 これまで実績はない。活用していただくよう周知していきたい。



大瀬戸地区焼島漁民団地解体跡地

他の質問…保育士の確保と処遇改善について。佐世保港内の米国原子力鑑の放射線監視について



なかのよしお 中野 良雄 議員

2060年将来人口3万人 具現化に向けた取り組みは

問 人口減少と高齢化が進むなか、西海市の45年後の人口3万人程度とする「人口ビジョン」を策定、合わせて、この目標を達成するため「西海市まち・ひと・しごと総合戦略」を策定されたが、具現化に向けた取り組みについて伺う。

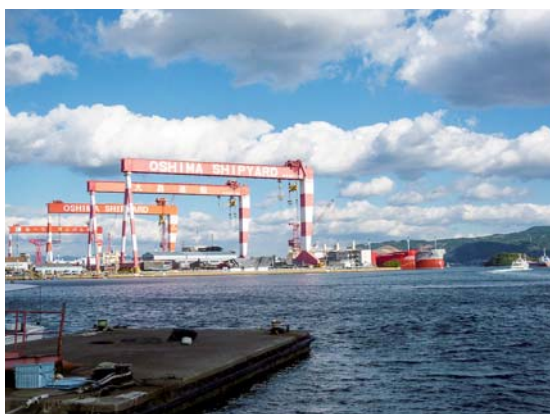
市長 直面している人口減少と言う大きな課題を乗り越え、2060年に3万人の人口規模を実現させるためには、市民や市内企業をはじめとした地域の協力が不可欠である。「西海市まち・ひと・しごと総合戦略」の事業は、市内の魅力ある企業の更なる発展と市内全域の活性化を加速させる取り組みを展開する。企業を含めた地域の主体性、人材活用及びまちづくりの支援などを原則に、市民と各種団体等で構成する推進組織を設置し、幅広い方々の協力と参加を得ながら、市民の皆様や市内企業と信頼関係を築き、明確な役割分担と連携のもと進めて行く。また、総合戦略に掲げる取り組みの財源につ

いては、これまで以上に、市民の目線に立った効果的、効率的で無駄のない行財政運営と、国の新たな支援制度の積極的な活用にも努め、予算編成においても総合戦略の具体的な推進に資する事業を対象とした枠を設けて、取り組んで参りたい。

大島徳万地区に宅地造成を

問 大島地区工業団地整備と企業立地に合わせ、定住促進を図るため大島徳万地区に住宅団地を造成する考えはないか伺う。

市長 誘致企業の従業員の方々に西海市に移り住んで頂くため、住宅の確保が急務であると認識しており、旧大島東小学校の跡地に、公営住宅を建設する予定である。



大島工業団地造成の馬込港



わたなべとくろう 渡辺 督郎 議員

コミュニティ・スクール について

問 文科省は地域と共にある学校づくりを推進し、子供の豊かな成長を一層支援していくため、コミュニティ・スクールを推進している。しかし、市内には指定を受けた小中学校はない。県内でも指定を受けた小中学校は壱岐市に1校のみという状況。全国では、平成27年4月現在2,385校が指定されている。長崎県教委と西海市教委がなぜ消極的だったのか、また、今後の対応について伺う。

教育長 各学校に設置している学校支援会議が中心となっており、学校、家庭、地域が連携した充実した活動がなされており、あえてコミュニティ・スクールを導入する必要がなかった。しかし、国の動きを受け県としても、コミュニティ・スクールの導入を検討していく方針。市としても導入に向けて検討する。

問 高校のコミュニティ・スクール導入について、学校の存続と地域の活性化に成果があるという結果が報告されている。市内高校への導入

について、検討すべきでは。 **教育長** 県教委と学校が判断していくことである。

問 高等学校のコミュニティ・スクールを進める上で、移住組のアクティブシニアを取込む西海市版CCRCの要素としてはどうか。

教育長 CCRC構想が実現できれば、人材は貴重な地域資源であり、高校に特化することなく、ボランティア活動、社会教育に参画頂ける機会の創出が検討できる。

市長 西海市版CCRCの具体的な検討にまだ入っていないが、教育分野、福祉分野、農業振興、漁業振興、地域の産業振興に係るCCRC、こういったものを幅広く取り入れて、検討していきたい。



他の質問…防災対策について



のほろ 議員
たぐち 田口 昇

旧長崎オランダ村の再生について

問 施設利活用に向けてのインフラ整備の進捗状況は。また、管理運営会社の準備、漁協との協議、Cゾーンの利活用の見通しについて伺う。

市長 国道に面した建物の改修は1月末で、それ以外の建物や浄化槽、電気設備、スロープ等は2月末である。エレベーター改修は特注仕様のため3月中旬の工期である。運営会社ホーランドビレッジ株式会社は5月28日設立され、4月オープンに向けて準備中である。漁協との協議も鋭意取り組んでいる。Cゾーンは現段階では具体的提案はあっていない。活用については柔軟に対応したい。

雇用の創出 若者の働く職場の確保について

問 工業団地パールテクノ西海への企業誘致活動の取組みは。また、大島工業団地、旧崎戸中学校跡地利活用事業の進捗について伺う。

市長 パールテクノ西海は平成27

年4月竣工で、5月より分譲開始している。県産業振興財団へ職員を派遣し、首都圏を中心に企業訪問などの営業活動を展開しており、市が直接視察を受け入れた企業は4社である。更なる誘致活動を展開したい。大島地区については、県が埠頭と棧橋の付替え、市が埋立て、ターミナルの建設工事を予定している。事業費約82億円は県と市にて折半し、平成32年度竣工予定である。崎戸中学校跡地は企業側の都合で断念したが、若者の働く職場、雇用の創出に向けて努力していきたい。

小迎・白崎地区の樹園地 基盤整備事業について

問 事業の概要と進捗状況は。

市長 小迎地区86%、白崎地区100%の同意。白崎地区は国と県のヒアリングも終わり、平成28年度事業採択の予定である。担い手確保にも努力し、品種の選定は宮農方向や経営類型等を検討中である。



現在、4月のオープンに向けて改修工事
中の旧長崎オランダ村施設

3万人が暮らし続ける まちづくり

民間事業者への支援策創設を

問 ①雇用力に着目し、民間の事業活動に対して、新たな支援を行う考えは。

②若者の定住化に着目し、民間の宅地造成と住宅建築を行う事業者に新たな支援を行う考えは。

③経営の効率化と後継者確保に着目し、農業をはじめ経営体の法人化の促進等支援を行う考えは。

市長 ①現行の要綱では、融資の対象者が既存事業体のみとなっているので、今後、新規起業家も対象に含めた支援が可能となるよう、見直しを行っていきたい。

②総合戦略では、民間が整備する賃貸住宅に対し、何らかの財政的な支援等を行う事業、及び市内の宅地・住宅の状況と市内企業従業員のニーズをまとめ、民間による社員向け住宅整備を促進する事業を入れている。

③市内には平成27年3月現在、23法人が農業経営を行っている。農業の法人化や集落営農の組織化などは必



のほろ 議員
ひらの なお 直幸

要な手段であり、積極的に支援していきたい。

子育て支援策の拡充を 保育料の軽減を さらに強化しては

問 合計特殊出生率の上昇と子育て家庭の支援に着目し、保育料軽減策の拡充等により、西海市のイメージアップを図り、青壮年層の転入に期待する施策として、保育料の2人目を無料化する際に、1人目の考え方として、上の子を高校生まで上げることができないか。

市長 必要な財源確保も含め、子育て世帯の新たな経済的負担の軽減策として、新年度は、現在よりも上げる方向で検討している。



西海市に本社をおく大島造船所

他の質問…西海市が行っている直営事業の民営化について。児童・障がい者の遊び場づくりについて



と うら よし ひこ
戸浦 善彦 議員

西海市民の為に雇用の場の創出について

問 オープンを控えている旧オランダ村施設利活用事業の進捗状況は計画通りか。

さいかい力創造部長 12月中旬にハロ―ワークへ公募し、1月から3月にかけて順次職員を採用する予定。

問 市と管理運営会社の賃貸等に関する契約はどうなっているのか。

さいかい力創造部長 4月の開業前に賃貸借契約等を行う予定。

問 西彼町風早地区で企業誘致を目指す工業団地の企業誘致の現状と見通しは。

市長 年度内、年明けでも、ある企業と詰めた協議をするという段取りをしている。

西海市民の生活の安定、福祉向上のための施策について

問 防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律（8条・9条）を活用した事業の状況や今後の計画は。

市長 8条交付金事業を活用しての今後の計画はない。9条交付金事

業については、行政区長からの要望をもとに、優先度の高いものから計画的に実施する。

問 AED設置状況、今後の設置計画は。

さいかい力創造部長 観光施設に限らず、やはり市民の方々が利用できる部分で身近にAEDというのを設置しておくほうがよいと考える。

西海市のいじめ対策について

問 市内小中学校におけるいじめの現状と市の対策は。

教育長 11月末で小学校3件、中学校4件。また、いじめを認知した場合に早期対応、早期解決に向け組織的に関係機関と連携して取り組むための体制づくりを進めている。

問 市内高等学校におけるいじめの現状の把握と市としての連携は。

教育長 市内3校の認知件数は、公表されていない。



防衛施設周辺整備を望む西海町地区（元日の朝）



とも なが たか ひろ
朝長 隆洋 議員

地方創生、来年度の予算・体制は

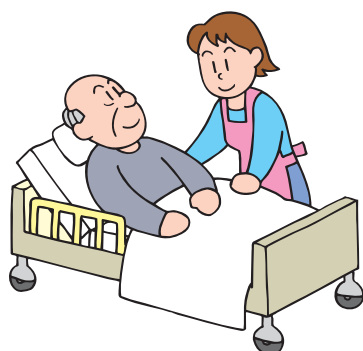
問 現実として、毎年500人の人口減少が続いてきた以上、今までと同じ考え方や体制では、状況は変わらずに衰退していく。来年度予算の編成と進め方、及び意識改革と体制の変化をどのように進めていくのか。

市長 総合戦略各施策及び事業を力強く推進する。このため、例年設けている市長特別枠を、来年度は総合戦略の推進に特化した事業要求枠とし、人口減少対策に取り組むに当たっては、行政と議会、市民が総力を結集し、危機感を持って全力で取り組む。これらを踏まえ、職員の意識改革と能力開発を効果的に推進することを目的として、来年度から人事評価制度導入に向け、現在準備を進めている。この結果に基づき、これまでの年功序列的な管理職任用から実力、実績を重視した任用へ変え、職員のモチベーション、やる気の向上と組織の活性化を図る。

福祉事業従事者の雇用体制の確保を図れ

問 今後、医療・介護・保育等の従事者確保がないと、人口定住は困難。そのための対策を早めに取り組む。

市長 市においては、民間の福祉、医療などの施設等は充実され、業務に携わっている主な専門職員は推定で1,500人を超えている。しかし、西海市福祉施設連絡協議会からの情報では、有資格者の確保に苦慮しているという状況にある。市においては、これらの資格を取得するために、介護福祉士等修学生修学資金貸付制度がある。今後の福祉、介護社会を担う若者を地元に着させ、少しでも人口減少に歯止めをかけるために、制度の見直しを含め検討する。あわせて、各分野の人材確保事業についても研究する。





こじま 俊樹 議員

業務委託のあり方について

問 昨今、とくに経済性優先を掲げて、競争原理のもとで契約が推奨されている傾向があるが、地方公共

団体の業務の中には、地方公共団体自身が統括的な責任を有し、必ずしも経済性や財政的利益を確保しただけでは行政としての使命を果たすことができないものもあるのではないかと。業務委託の基本的な考えを伺う。

市長 業務委託を含め、様々な事務を処理するに当たっては、基本的に地方自治法の趣旨に基づき、最小の経費で最大の効果を上げることが必要であると考えている。質問にある一般廃棄物処理については、統括的な処理責任を果たすため、経済性の確保などの要請より業務の確実な履行を重視している。また、許可業者が行う契約については、許可業者間の競争により、経済性や財政的利益を確保する必要があると考える。

地域おこし協力隊の効果は

問 総務省発のこの事業は、様々な住民の期待と協力隊員自身の夢が

実現されるよう生まれたが、どのような効果をもたらしたか。

市長 離島における情報誌の発行やイノシシなどの有害鳥獣駆除による住民支援、市内産木材を活用した木工商品の開発や木育教室の開催による里山保全の啓発、市内産の食材を活用した新たな郷土料理の開発と広報誌による周知活動など、市内の多様な歴史、文化、地域資源に着目し、隊員それぞれのスキルを活かしながら活動し、地域活性化の効果が高まっていると考える。

小・中学校、保育園、幼稚園の給食の状況について

問 小・中学校、保育園、幼稚園の給食の状況は。

市長 一人ひとりが改めて意識を高め、健全な食生活を実践することが重要で、本市では、家庭、学校、保育所、地域、団体などの関係者が連携・協働しながら食育を推進していくことが重要であると認識している。



なか ざと 悟 議員

「西海市人口ビジョン」と「まち・ひと・しごと」総合戦略」をどう進めるのか

問 人口減少及び若者定住を図る具体的戦略は。

市長 安定した雇用の創出、子育て世代のニーズに応じた教育環境の整備及び結婚、出産、子育てなど切れ目のない支援を行い、企業誘致、住宅整備、市内高校への進学率向上、超高速通信網の整備などに取り組むたい。

問 企業誘致の実現の見通しは。

市長 大島地区工業団地を整備し、造船関連企業が集積による雇用の創出を図り、500人程度の新規雇用を実現したい。また、西彼町風早に竣工したパールテクノ西海については、県産業振興財団と連携を図り、企業誘致を実現したい。また、現在、旧西彼総合支所跡地には、チャイルド佐賀工場が工場移転し、20名程度の新規雇用が予定されている。

問 総合戦略で市の農業施策をどう進めるのか。

市長 区画整備で規模拡大、ブラ

ンド品の確立、6次産業化を推進し、所得の向上を図りたい。

問 次世代が夢と希望の持てる利便性の高いまちづくりが急務と考えるが。

市長 人口減少の克服と地方創生の実現を目指し、旧町ごとに人口誘導エリアの設定と日常生活機能の集積、超高速通信網及び市内交通の充実を図りたい。

問 コンパクトシティ化に対する市長の見解は。

市長 西海市は人口に対し、面積が広く、市民が日常生活に不便を感じ、行政コストもかさむ傾向にある。今後、各地域の有機的な連携を強め西海市全体の魅力を向上させる手法として、コンパクトシティ化を含めた手法について研究していく。

市内小中学校でのいじめ、不登校、暴力行為と家庭内での暴力、虐待行為等の実態について

問 市内小中学校でのいじめ、校内暴力、家庭内暴力、虐待の実態は。

教育長 いじめは小中学校で7件、不登校は小学校2名、中学校9名、暴力は小学校1件、中学校1件、虐待は本年度相談は8名である。今後、関係機関が連携し、適切に問題解決していく。





井田 利定 議員

西海市まち・ひと・しごと総合戦略について

問 総合戦略の期間が5年間となっているが、短期間での政策の具現化は厳しいと思われるが。

市長 5か年の計画期間は、緊急かつ効果の高い施策を集中的に実施する。

問 長期的な取組みとして、市内の高速通信網の整備、コミュニティバスの充実、交通網整備、佐世保までの直通便とあるが目標の数値化はいつか。

市長 優先して取り組むべきと判断されたものは次期総合計画策定時（平成29年）に具体化と目標設定を行う。

問 平成28年度当初予算で総合戦略に特化した新規施策は。

市長 子育て支援、住宅整備、教育環境整備、地域資源の活用、農業の活性化、シティプロモーションの強化などの事業提案があり、現在選考中である。

旧長崎オランダ村施設活用事業について

問 市が事業主体でインフラの整備及び家屋改修について、当初の計画より工期が遅れているようだが。

市長 建物改修工事1工区は1月末、2工区並びに浄化槽改修工事、電気設備改修工事及びスロープ、門扉改修工事は2月末、エレベーター改修工事は3月中旬を予定している。

さいかい力創造部長 工事等に変更があり、当初契約から変更している。当初契約より4,747万4,748円増額変更した。

問 開業後の行政の関わりは。

市長 本市の地域資源を活用した情報、文化、体験型観光の発信基地、雇用の創出、市内外の交流拠点、市全域への経済波及効果を生み出す施策として支援策を講じていく。



改修工事中の旧長崎オランダ村施設

避難港（土井の浦）改修について



すぎ 杉澤 泰彦 議員

問 台風接近時、崎戸港では船舶の主要避難場所として土井の浦の入り江が使われている。天然の避難最適地となっており、この改修は旧崎戸町時代からの懸案事項である。西海市としての要望はどのようになっているのか。

市長 改修については、費用対効果が求められ、日常の船舶係留において崎戸地区は満たされており、一時的な避難係留での改修は極めて困難であるとの意見もある。地元関係者への聞き取りなど現状を把握し、隣接する民有護岸の利用（ダイヤソルト側）、旧県道護岸の利用などを含め、県と協議検討していきたい。

平島漁港外防波堤改修について

問 当防波堤に登って確認したところ、本体をなす巨大なコンクリートの固まりが自然の猛威によってずれを生じていた。また、表面のひび割れも確認できたが、対策について西海市の考えを聞きたい。

市長 上部工のひび割れや欠損は、

防波堤の機能を損なう状態ではないとの診断結果であり、引き続き経過を観察することとしている。その他の変状についても、施設の機能にかかわるものではないので日常管理や定期的な簡易調査により変状が確認された段階で詳細な調査を実施し、老朽化の進行予測及び保全対策などの検討を行っていく。

大島地区市立保育所・幼稚園統合の進捗について

問 保護者説明会について聞く。

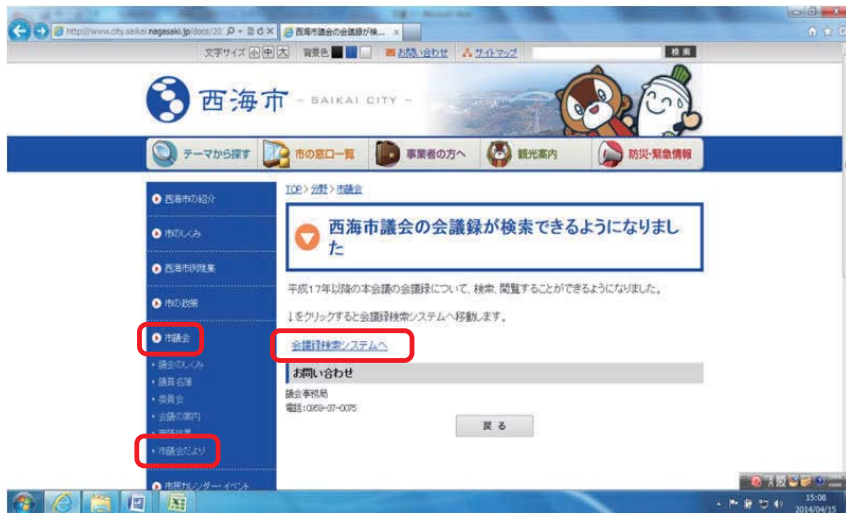
教育長 民間移譲の時期や、認定こども園の位置、認定こども園における教育と保育のあり方等について質問を頂いた。地域住民の理解を頂きながら、民営化の実現に努める所存である。



大型台風直撃時でも静かな土井の浦

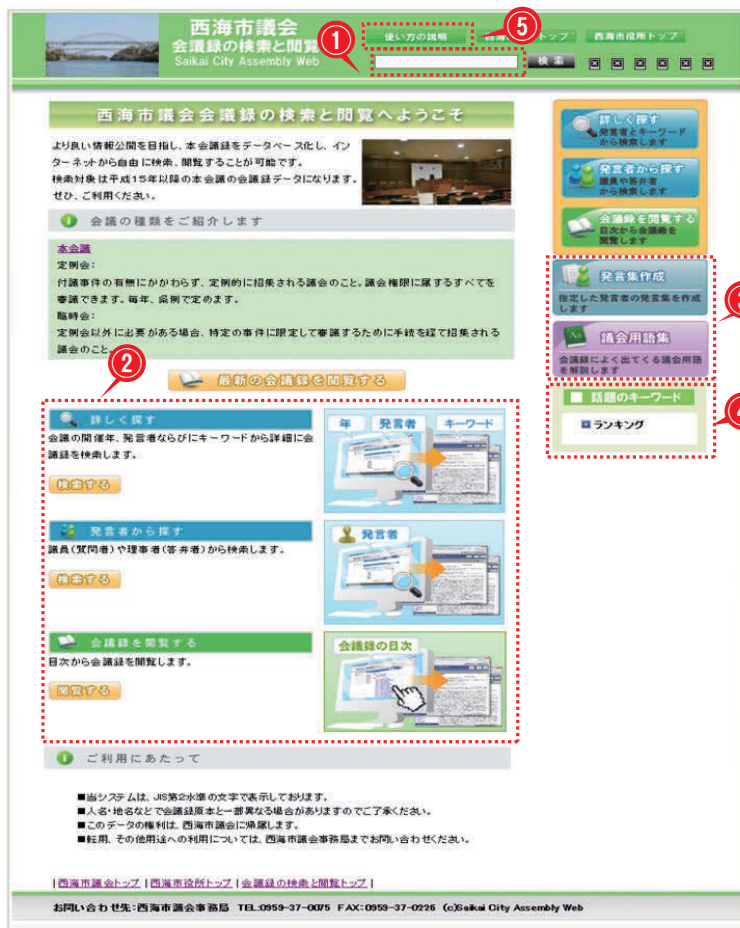
西海市議会の会議録が、インターネットでご覧になれます

西海市ホームページ画面



左記の西海市ホームページから「市議会」→「会議録検索」とクリックし、「会議録検索システムへ」をクリックすると、下記の会議録検索システム画面へ移動します。

会議録検索システム画面



① 簡単キーワード検索

入力されたキーワードを検索します。スペースで区切ることにより、最大4語まで検索します。年や発言者は全てが対象となります。

② 詳しく探す・発言者から探す・会議録を閲覧する

各検索・閲覧画面を開きます。

③ 発言集作成、議会用語集

発言集作成画面・議会用語説明画面を開きます。

④ 話題のキーワード

よく検索されるキーワードが自動表示されます。

※詳しい使い方は、⑤「使い方の説明」をご覧ください。

市議会本会議を傍聴してみませんか？

西海市議会の本会議は公開されており、
どなたでも自由に傍聴することができます。

- 1：会議の場所 本会議場（西海市議会本庁舎3階）
- 2：傍聴できる人数 60人
- 3：傍聴受付場所 本会議場前傍聴受付
（所定の用紙に住所氏名等を記入して頂きます。）
- 4：傍聴受付時間 本会議開始前から受付を開始し、会議中も随時受け付けています。
（先着順に傍聴券を交付いたします。）



平成27年第4回定例会会期中はのべ31人が議会を傍聴しました。

合併を思う



崎戸町在住
福岡 昭和

寄稿依頼を頂き、改めて十一年目を迎えた西海市の来し方、行く末に思いを馳せた。

五町合併の道のりは平坦でなかった。各町の議会や住民間の対立。噛み合わない主張の応酬。協議のただ中であって正直、私は「この合併はご破算になる？」と、幾度となく思った。

しかし、塗炭の苦しみを経て、徐々に人々の英知と協調の空気は醸され、ついに西海市は誕生した。

今日でも合併の功罪は様々に評価が分れるが、私は合併の最大の効果は、市内各分野の「人材の集積」にあると思っている。旧町時代には存在しなかった人材が、合併により身内になった。まさに百年の計の確立である。事実、この十年間の市内各界各層の動きを見ても、それぞれに反映されている。

市民は家族

この機会にあえて言わせていただければ、まず、行政は対市民に顔と顔でなく、心と心で接してほしい。

い。また、長期ビジョンはもちろん大事だが、現に足元のぬかるみで生きづらい悩みを抱える人々へのきめ細かい手立てにも十分配慮してほしい。市民のために役に立つ人が居る所が市役所だと期待している。

それと、私たちが市井の一員として諸々の義務を果たすのは、決して誰かの名誉のためでなく、ましてや特定の人の利益を守るためでもない。行政、議会は常に全市民に対し公平、平等の精神を胆に銘じてほしいと心から願っている。人は十代さかのばれば千人、二十代さかのばると百万人の血が混じるといふ。それでいえば、西海市民は、みな家族である。

全市民の希望の翼を乗せて
飛べ 西海市！！



編集後記

選挙権年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げる改定選挙法が成立し、全国的には今年夏の参議院選挙から適用される見通しである。18歳と19歳の若者約240万人が新たな有権者となるそうである。今では、定められた年齢に達すれば得られる選挙権だが、かつては一定の税金を納めている一部の男性にしか与えられていなかったものである。女性が選挙権を得たのは、ほんの70年前のこと。先人の尊い運動があつて得た選挙権である。その権利を大切に行使してほしい。政治に関心を持つても



らうには、市議会の有り様も問われているのではないかと、若者に限らず、どの世代からも関心の寄せられる市議会でありたい。
(E・F)